



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 久保哲夫
(氏名) 柿下尚武
TEL 06-6443-1815
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,041	97.6	531	—	510	—	449	—
22年3月期	2,550	△49.0	△434	—	△474	—	△504	—

(注) 包括利益 23年3月期 471百万円 (—%) 22年3月期 △505百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3,267.97	—	25.9	8.7	10.5
22年3月期	△3,664.80	—	△28.7	△8.3	△17.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,198	1,974	31.9	14,339.27
22年3月期	5,559	1,502	27.0	10,916.60

(参考) 自己資本 23年3月期 1,974百万円 22年3月期 1,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,251	△182	△122	2,269
22年3月期	△269	△160	409	1,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△11.2	75	△80.3	60	△83.7	50	△84.8	363.16
通期	4,300	△14.7	110	△79.3	75	△85.3	50	△88.9	363.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	138,300 株	22年3月期	138,300 株
23年3月期	620 株	22年3月期	620 株
23年3月期	137,680 株	22年3月期	137,680 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,730	105.2	502	—	458	—	403	—
22年3月期	2,305	△51.7	△450	—	△507	—	△537	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2,930.92	—
22年3月期	△3,905.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	6,121	—	1,867	—	30.5	—	13,565.89	
22年3月期	5,523	—	1,465	—	26.5	—	10,643.59	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,867百万円 22年3月期 1,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示の時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の変動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国など新興国を中心とした海外経済の改善を背景に、ゆるやかな回復を続けておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に多大な影響を与えており、先行き不透明な状況となっています。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましては、新興国における堅調な液晶テレビ需要と携帯情報端末等の世界的な普及拡大からFPDメーカーの設備投資が活性化してきております。

このような環境の中、当社グループでは製品開発の推進、積極的な受注活動、継続的なコスト削減に取り組んでまいりました。当連結会計年度の連結業績につきましては、主力製品の画像処理外観検査装置の売上増加と原価改善、経費削減の効果等から増収増益となりました。この結果、売上高5,041百万円(前連結会計年度比97.6%増)、営業利益531百万円(前連結会計年度は営業損失434百万円)、経常利益は510百万円(前連結会計年度は経常損失474百万円)、当期純利益は449百万円(前連結会計年度は当期純損失504百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本では主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器等の開発、製造、販売を行っております。主力製品の画像処理外観検査装置は、FPDメーカーの設備投資環境の好転を背景に、韓国などのアジア地域において着実に受注を獲得し、売上を伸ばしました。また利益面では、増収に加え、原価改善と経費削減の効果等から増益となりました。この結果、売上高は4,570百万円(前連結会計年度比100.3%増)、セグメント利益は502百万円(前連結会計年度はセグメント損失450百万円)となりました。

(米国)

米国では主に3Dソリューションシステムの開発、製造、販売を行っております。3Dソリューションシステムは、3Dモデル検証ツール「Validation Tool」を中心に客先からの引合いは増加しているものの売上は伸び悩みました。この結果、売上高は232百万円(前連結会計年度比13.6%減)、セグメント損失は45百万円(前連結会計年度はセグメント利益18百万円)となりました。

(その他)

その他には韓国現地法人の事業活動を含み、画像処理外観検査装置の部品販売、保守業務を行っております。部品販売、保守業務ともに順調に受注、売上を伸ばした結果、売上高は238百万円、セグメント利益は32百万円となりました。なお、韓国現地法人は当期から本格的に営業活動を開始したため、売上高とセグメント利益の前連結会計年度比は記載していません。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は引き続き中国など新興国経済に牽引されて緩やかな回復基調で推移すると見込まれます。一方、我が国経済は、東日本大震災の発生が広範かつ深刻に影響を与えられ、先行きの予測は困難な状況となっております。

そのような経済情勢の中、当社グループでは、画像処理外観検査装置を中心として、製品競争力の向上、営業力の強化、継続的なコスト削減により一層注力し、利益の確保に努めるとともに、新製品の開発、海外子会社の強化など事業基盤の拡充を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高4,300百万円(前連結会計年度比14.7%減)、営業利益110百万円(前連結会計年度比79.3%減)、経常利益75百万円(前連結会計年度比85.3%減)、当期純利益50百万円(前連結会計年度比88.9%減)を見込んでおります。

「業績予想に関する留意事項」

この資料に記載されている平成24年3月期の業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、投資等の判断を行うに際しては、これらの業績見通しのみに依拠することは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

現在当社の主たる事業活動領域は液晶等のディスプレイの検査機システムですが、生産効率化への寄与、新素材への対応など、急速な技術開発を特徴とする市場であり、需要の変動、設備投資額の動向、価格、競争状況、経済環境の変化、その他多くの要因が業績に影響を与えることがあります。また当社は国内だけではなく海外においても取引を行っております。現在はほぼ円貨建取引を行っておりますが、将来外貨建取引が増え、為替相場の変動が業績に影響を与える状況になる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ639百万円増加し、6,198百万円となりました。流動資産は現金預金の増加944百万円、売上債権の減少199百万円、棚卸資産の減少190百万円などにより683百万円増加しました。固定資産は減価償却などによる有形固定資産の減少46百万円、のれん償却などによる無形固定資産の減少22百万円、子会社増資などによる投資その他の資産の増加24百万円などにより、44百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、4,224百万円となりました。流動負債は仕入債務の増加201百万円、短期借入金の減少400百万円、未払法人税等の増加55百万円などにより115百万円減少しました。固定負債は長期借入金の増加279百万円などにより283百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、1,974百万円となりました。これは、主に当期純利益449百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ943百万円増加し、2,269百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、1,251百万円（前連結会計年度は資金の使用269百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上507百万円、減価償却費の計上221百万円、売上債権の減少187百万円、棚卸資産の減少170百万円、仕入債務の増加203百万円などの資金増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、182百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。これは主にソフトウェアの取得151百万円などの資金減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、122百万円（前連結会計年度は資金の取得409百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入1,000百万円による資金増加、短期借入金の返済800万円、長期借入金の返済321百万円などの資金減少によるものです。

なおキャッシュ・フロー指標は次の通りです。

	第25期 平成22年3月期	第26期 平成23年3月期
自己資本比率(%)	27.0	31.9
時価ベースの自己資本比率(%)	73.8	123.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	40.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式除く)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 第25期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであった為、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。したがって、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

また内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期(平成23年3月期)の配当につきましては、無配とさせて頂く予定であります。次期の配当につきましても、新製品の開発、市場開拓活動の積極化に備え、内部留保の強化を図る必要があることから、誠に遺憾ながら、無配とさせて頂く見込であります。

今後は、できるだけ早期に株主の皆様へ復配ができるよう業績および財政状況の改善に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の85.8%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ (FPD) メーカーは日本、韓国、台湾および中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

② 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾および中国の主要メーカーがほぼ独占しております。各メーカーとも積極的な設備投資を推進しており、今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

③ 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

④ 知的財産権等について

- a. 当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。
- b. 当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

⑤ 人材の確保について

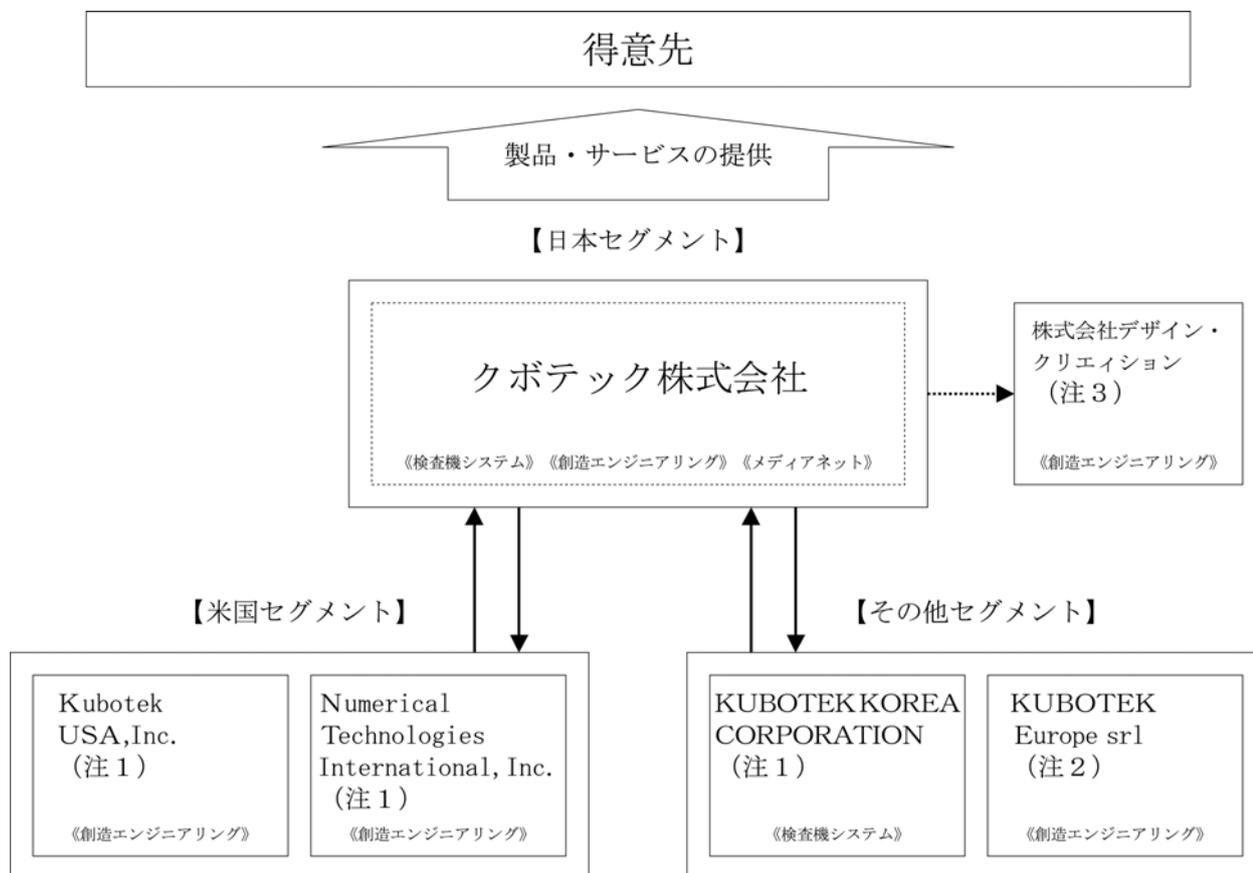
当社グループは、会社の規模が役員7名及び従業員137名(平成23年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（うち1社は休眠中）で構成され、主に、日本、米国において、主に画像処理外観検査装置、3Dソリューションシステム、メディアネット機器の開発、製造、販売を行っております。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。



(注1)100%子会社であるKubotek USA, Inc.、Numerical Technologies International, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。

(注2)100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3)株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、当社3DCAD製品の販売等を行っております。

(注4)上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術は人のために」を標語として、あらゆるシステムの根幹に「人」を置き、人を真に豊かにする技術の発展に貢献する事を事業の理念としております。

情報、制御、通信、機械の要素技術を軸に、製品開発を通じて常に先端技術の蓄積に取り組み、様々な独創的な新製品・新システムを開発し、高い技術力と収益性を確保し、株主各位の期待に応えることを経営の基本方針としております。

日常の企業活動では、「創意・工夫と不断の努力」を社訓とし、新鮮な発想と、それを具体化して粘り強く実証するという技術の基本常識を大切にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、厳しい競争の中においても安定的な配当と機動的な投資を実現し持続的に成長し続けるために、収益性を重視しており、売上高経常利益率を高水準に保つことを経営目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ (FPD) の分野は、環境の変動はあるものの全体としては、市場規模は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待されております。また太陽電池など新規分野の需要も見込まれ、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客のニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

① ライン観察・監視・管理システムL00CS事業の推進

検査装置を個別に配置し運用するのではなく、それらをネットワークで一元管理して、リアルタイムでライン内の全ワークの状態を画像とデータで総合的かつ継続的に監視し、ラインの運用状態を最適に維持するラインモニタリングシステム

② 次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造

③ 太陽電池基板検査機システム事業の推進

単結晶、多結晶太陽電池基板検査機システムの開発・製造

薄膜型太陽電池基板検査機システムの開発・製造

太陽電池用ガラス基板検査機システムの開発・製造

④ 半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

⑤CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェースを完備した3次元形式モデリング(Modeling)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)、モデリングに直結した3次元計測(Measuring)の3つの機能を統合したシステム

⑥映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の展開

⑦Acoustic Creation System(音場創生システム)事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,379	※1 2,364,087
受取手形及び売掛金	1,214,759	1,015,575
商品及び製品	2,855	3,458
仕掛品	607,123	528,538
原材料及び貯蔵品	364,802	252,279
その他	34,483	68,662
貸倒引当金	△157,933	△63,321
流動資産合計	3,485,470	4,169,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022,788	1,022,547
減価償却累計額	△456,594	△485,344
建物及び構築物 (純額)	566,193	537,202
機械装置及び運搬具	60,043	60,016
減価償却累計額	△53,100	△50,871
機械装置及び運搬具 (純額)	6,943	9,145
工具、器具及び備品	758,981	586,094
減価償却累計額	△672,837	△519,534
工具、器具及び備品 (純額)	86,144	66,559
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,776,860	1,730,485
無形固定資産		
のれん	96,666	76,666
ソフトウェア	136,958	134,317
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	235,910	213,269
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 32,202	※2 33,912
その他	※2 48,318	※2 70,814
貸倒引当金	△19,572	△19,425
投資その他の資産合計	60,949	85,302
固定資産合計	2,073,720	2,029,057
資産合計	5,559,191	6,198,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700,316	901,649
短期借入金	2,000,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	321,000	721,000
未払法人税等	6,218	61,529
その他	367,695	395,449
流動負債合計	3,395,229	3,279,628
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	515,000	794,000
繰延税金負債	—	425
退職給付引当金	38,250	42,527
その他	7,712	7,525
固定負債合計	660,963	944,478
負債合計	4,056,192	4,224,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△402,373	47,559
自己株式	△81,658	△81,658
株主資本合計	1,467,718	1,917,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,798	612
為替換算調整勘定	33,481	55,965
その他の包括利益累計額合計	35,279	56,578
純資産合計	1,502,998	1,974,230
負債純資産合計	5,559,191	6,198,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	2,550,712	5,041,393
売上原価	※1, ※6 1,823,640	※1, ※6 3,392,535
売上総利益	727,072	1,648,857
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,162,004	※1, ※2 1,117,500
営業利益又は営業損失(△)	△434,932	531,357
営業外収益		
受取利息	430	408
受取配当金	39	74
受取賃貸料	11,544	11,455
為替差益	62	1,722
その他	346	842
営業外収益合計	12,424	14,503
営業外費用		
支払利息	45,896	35,362
社債発行費	6,583	—
その他	—	188
営業外費用合計	52,479	35,550
経常利益又は経常損失(△)	△474,988	510,309
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,004	※3 9,523
過年度保証金償却戻入額	1,053	—
保証金譲受益	—	1,518
特別利益合計	2,057	11,042
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 21
固定資産除却損	※5 79	※5 13,886
関係会社出資金評価損	6,867	—
特別損失合計	6,950	13,907
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△479,881	507,444
法人税、住民税及び事業税	6,481	57,510
過年度法人税等	18,206	—
法人税等合計	24,688	57,510
少数株主損益調整前当期純利益	—	449,933
当期純利益又は当期純損失(△)	△504,569	449,933

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	449,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,185
為替換算調整勘定	—	22,484
その他の包括利益合計	—	※2 21,298
包括利益	—	※1 471,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	471,231
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
前期末残高	102,195	△402,373
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△504,569	449,933
当期変動額合計	△504,569	449,933
当期末残高	△402,373	47,559
自己株式		
前期末残高	△81,658	△81,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△81,658	△81,658
株主資本合計		
前期末残高	1,972,287	1,467,718
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△504,569	449,933
当期変動額合計	△504,569	449,933
当期末残高	1,467,718	1,917,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△935	1,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,734	△1,185
当期変動額合計	2,734	△1,185
当期末残高	1,798	612
為替換算調整勘定		
前期末残高	37,471	33,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,990	22,484
当期変動額合計	△3,990	22,484
当期末残高	33,481	55,965
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,536	35,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,256	21,298
当期変動額合計	△1,256	21,298
当期末残高	35,279	56,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,008,823	1,502,998
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△504,569	449,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,256	21,298
当期変動額合計	△505,825	471,231
当期末残高	1,502,998	1,974,230

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△479,881	507,444
減価償却費	295,816	221,942
のれん償却額	3,333	20,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99,491	△94,209
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	4,277
受取利息及び受取配当金	△470	△482
支払利息	45,896	35,362
為替差損益(△は益)	451	△76
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,001	△9,523
有形固定資産除却損	79	13,907
関係会社出資金評価損	6,867	—
売上債権の増減額(△は増加)	127,097	187,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,445	170,378
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,255	9,187
仕入債務の増減額(△は減少)	△314,904	203,942
前受金の増減額(△は減少)	56,282	44,768
前払費用の増減額(△は増加)	44,515	△41,613
その他	64,388	15,099
小計	△189,600	1,287,574
利息及び配当金の受取額	341	385
利息の支払額	△51,715	△30,906
法人税等の支払額	△28,297	△5,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	△269,271	1,251,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,426
子会社出資金の取得による支出	—	△16,311
投資有価証券の取得による支出	△2,436	△2,470
有形固定資産の取得による支出	△3,300	△14,508
有形固定資産の売却による収入	2,502	10,038
無形固定資産の取得による支出	△10,552	△1,441
ソフトウェアの取得による支出	△148,345	△151,130
その他	1,183	△5,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,949	△182,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△800,000
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△232,000	△321,000
社債の発行による収入	93,416	—
その他	△2,104	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,311	△122,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△2,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,014	943,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,347,735	1,326,720
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,326,720	※ 2,269,936

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Kubotek USA, Inc. Numerical Technologies International, Inc. KUBOTEK KOREA CORPORATION 平成22年3月8日に設立したKUBOTEK KOREA CORPORATIONは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー KUBOTEK Europe srl (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 Kubotek USA, Inc. Numerical Technologies International, Inc. KUBOTEK KOREA CORPORATION 非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 株式会社シー・エス・シー KUBOTEK Europe srl (持分法を適用しなかった理由) 持分法を適用しない非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 同左 (持分法を適用しなかった理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Kubotek USA, Inc.、Numerical Technologies International, Inc. 及びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具、器具及び備品 2～14年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法で償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の定額法で償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	※1 担保に供している資産 現金及び預金 1,426千円 上記、現金及び預金は、連結子会社KUBOTEK KOREA CORPORATIONの法人カード作成に伴う担保であります。
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,400千円 その他(出資金) 0	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,400千円 その他(出資金) 16,311

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 91,254千円 当期製造費用 87,450 合計 178,705	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 59,593千円 当期製造費用 91,199 合計 150,793
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 364,473千円 退職給付費用 9,468 支払手数料 130,347 広告宣伝費 37,781 減価償却費 29,490 貸倒引当金繰入額 102,853	※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 411,187千円 退職給付費用 6,584 支払手数料 90,895 広告宣伝費 35,296 減価償却費 26,215 貸倒引当金繰入額 7,673
※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,004千円	※3	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 9,523千円
※4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3千円	※4	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 21千円
※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 79千円	※5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 363千円 工具、器具及び備品 13,523 合計 13,886
※6	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 48,678千円	※6	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 12,364千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 $\Delta 505,825$ 千円 少数株主に係る包括利益 — 計 $\Delta 505,825$
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 2,734千円 為替換算調整勘定 $\Delta 3,990$ 計 $\Delta 1,256$

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	—	—	138,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	—	—	620

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300	—	—	138,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620	—	—	620

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,419,379千円	現金及び預金勘定 2,364,087千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 92,658$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 94,151$
現金及び現金同等物 1,326,720	現金及び現金同等物 2,269,936

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	検査機システム事業	創造エンジニアリング事業	メディアネット事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,781,336	393,266	376,109	2,550,712	—	2,550,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,781,336	393,266	376,109	2,550,712	—	2,550,712
営業費用	1,677,063	683,268	403,040	2,763,371	222,273	2,985,645
営業利益又は営業損失(△)	104,273	△290,002	△26,930	△212,658	(222,273)	△434,932
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,685,192	602,964	867,548	4,155,704	1,403,486	5,559,191
減価償却費	49,302	226,383	22,832	298,519	630	299,149
資本的支出	100,808	150,136	1,252	252,198	—	252,198

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業……………画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム
- (2) 創造エンジニアリング事業……………2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム
- (3) メディアネット事業……………遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は222,273千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,403,486千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,281,240	269,472	—	2,550,712	—	2,550,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,947	14,933	—	38,880	(38,880)	—
計	2,305,187	284,405	—	2,589,593	(38,880)	2,550,712
営業費用	2,521,670	314,772	—	2,836,443	(149,202)	2,985,645
営業損失(△)	△216,482	△30,367	—	△246,850	(188,082)	△434,932
II 資産	4,109,651	169,550	32,382	4,311,585	(1,247,605)	5,559,191

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国

その他……韓国

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	米州	その他	計
海外売上高	1,443,546	264,813	19,848	1,728,208
連結売上高	—	—	—	2,550,712
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.6	10.4	0.8	67.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア……台湾、韓国、中国

その他……北米、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「米州」は、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となったので区分掲記することに変更しました。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「米州」の海外売上高は257,959千円、連結売上高に占める海外売上高の割合は5.2%であります。

5. 従来、北米を含む米州に対する売上高を「北米」として表示しておりましたが、より正確な表示にするため、当連結会計年度より表示を「米州」と変更しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、画像処理外観検査装置の他、3Dソリューションシステム及びメディアネット機器を生産・販売しております。主な生産活動は当社が担当し、販売活動のうち、国内とアジア地域においては当社が、米州においては米国子会社が担当しております。

海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,281,240	269,472	2,550,712	—	2,550,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,947	14,933	38,880	—	38,880
計	2,305,187	284,405	2,589,593	—	2,589,593
セグメント利益又は損失(△)	△450,525	18,747	△431,777	—	△431,777
セグメント資産	5,523,801	169,550	5,693,352	32,382	5,725,734
その他の項目					
減価償却費	310,368	3,667	314,036	—	314,036
のれんの償却額	3,333	—	3,333	—	3,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,333	980	301,314	—	301,314

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国の現地法人の事業活動を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,570,231	232,875	4,803,107	238,285	5,041,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160,499	12,907	173,406	68,542	241,948
計	4,730,730	245,782	4,976,513	306,828	5,283,342
セグメント利益又は損失(△)	502,932	△45,298	457,634	32,075	489,709
セグメント資産	6,121,217	139,260	6,260,477	126,827	6,387,305
その他の項目					
減価償却費	267,312	3,581	270,893	164	271,057
のれんの償却額	20,000	—	20,000	—	20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,118	3,959	212,077	1,090	213,167

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国の現地法人の事業活動を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,589,593	4,976,513
「その他」の区分の売上高	—	306,828
セグメント間取引消去	△38,880	△241,948
連結財務諸表の売上高	2,550,712	5,041,393

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△431,777	457,634
「その他」の区分の利益	—	32,075
セグメント間取引消去	8,136	7,267
内部利益の調整額	△30,895	22,877
その他の調整額	19,603	11,502
連結財務諸表の営業利益	△434,932	531,357

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,693,352	6,260,477
「その他」の区分の資産	32,382	126,827
セグメント間取引消去	△89,296	△166,014
内部利益の調整額	△49,115	△26,237
その他の調整額	△28,131	3,284
連結財務諸表の資産合計	5,559,191	6,198,337

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	314,036	270,893	—	164	△18,219	△49,115	295,816	221,942
のれんの償却額	3,333	20,000	—	—	—	—	3,333	20,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,314	212,077	—	1,090	△49,115	△25,738	252,198	187,429

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、内部利益の消去額であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	画像処理外観検査装置	3Dソリューション システム	メディアネット機器	合計
外部顧客への売上高	4,325,919	343,051	372,421	5,041,393

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

	日本	アジア	米州	その他	合計
外部顧客への売上高	779,231	4,015,808	232,827	13,525	5,041,393

(注) 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ウィンテック	2,366,876	日本
日本サムスン株式会社	765,650	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	米国	計		
当期末残高	76,666	—	76,666	—	76,666

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、掲載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	10,916円60銭	14,339円27銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3,664円80銭	3,267円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△504,569	449,933
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△504,569	449,933
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,090個 (普通株式 1,090株)	平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,090個 (普通株式 1,090株) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
日本	4,535,463	84.6
米国	232,133	△14.0
その他	240,437	—
合計	5,008,033	83.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
日本	4,148,208	6.3	2,713,800	1.4
その他	265,494	—	33,544	—
合計	4,413,702	13.1	2,747,344	2.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
日本	4,570,231	111.8
米国	232,875	△40.8
その他	238,285	—
合計	5,041,393	97.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ウインテック	1,101,580	43.2	2,366,876	46.9
日本サムスン株式会社	414,350	16.2	765,650	15.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。